

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第64期) 至 平成24年3月31日

東洋水産株式会社

目 次

	頁
第 64 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第 3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第 4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第 5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	68
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第 7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第64期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	314,744	322,063	315,337	305,911	320,988
経常利益 (百万円)	22,623	26,716	32,545	27,191	26,989
当期純利益 (百万円)	11,382	13,829	18,506	12,415	16,119
包括利益 (百万円)	—	—	—	7,378	16,770
純資産額 (百万円)	149,100	158,688	170,288	172,807	186,665
総資産額 (百万円)	206,043	218,681	229,242	232,532	251,414
1株当たり純資産額 (円)	1,350.86	1,442.47	1,575.67	1,596.57	1,727.75
1株当たり当期純利益 (円)	111.58	135.64	181.33	121.51	157.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.87	67.23	70.24	70.15	70.21
自己資本利益率 (%)	8.29	9.71	12.02	7.66	9.50
株価収益率 (倍)	13.44	14.93	13.33	14.86	13.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,432	27,226	29,254	28,120	19,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,518	△11,318	△25,272	△10,268	△31,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,599	△3,572	△5,724	△6,188	△4,691
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	37,570	49,537	46,545	55,952	39,402
従業員数 (人)	3,407	3,522	4,156	4,047	3,985
(外、平均臨時雇用者数)	(817)	(792)	(917)	(804)	(748)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	214,945	216,728	213,538	214,861	220,667
経常利益 (百万円)	10,909	15,858	15,297	14,838	15,607
当期純利益 (百万円)	5,196	8,104	9,311	5,853	10,823
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	89,066	93,349	100,360	100,808	108,256
総資産額 (百万円)	156,102	165,832	180,555	181,458	189,477
1株当たり純資産額 (円)	872.86	915.40	981.70	986.20	1,059.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.92	79.46	91.20	57.26	105.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.06	56.29	55.58	55.55	57.13
自己資本利益率 (%)	5.86	8.89	9.61	5.82	10.35
株価収益率 (倍)	29.46	25.48	26.51	31.54	20.29
配当性向 (%)	49.10	37.75	43.86	69.86	37.78
従業員数 (人)	1,652	1,684	1,920	1,909	2,027

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額25円には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

昭和28年3月	築地魚市場（東京都中央区）内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮭の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	神奈川県川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハムソーセージの生産を開始。
同年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併し、同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町（現 中央市）の丸協食品工業株式会社（現 甲府東洋株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社（現 サンリク東洋株式会社）を設立（現 連結子会社）。
同年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社（現 フクシマフーズ株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立（現 連結子会社）。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え（大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止）。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社（現 ユタカフーズ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）。
同年9月	神戸工場を新設。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加（現 連結子会社）。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和62年5月	米国ワシントン州にパックマル, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立（現 連結子会社）。
同年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加（現 連結子会社）。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立（現 連結子会社）。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社（本店 東京都品川区）を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。
平成21年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成22年1月	関東工場を新設。
平成24年3月	石狩東洋株式会社を吸収合併。
同年同月	札幌工場を北海道工場に移転新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社6社及び関連会社4社により構成されております。

主として低温食品事業を営む連結子会社であった石狩東洋㈱について平成24年3月1日を合併期日として、当社を存続会社、石狩東洋㈱を消滅会社とする吸収合併を行ったことから、また、主として冷蔵事業を営む埼玉北東洋㈱、湘南東洋㈱及びスルガ東洋㈱について重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、前連結会計年度に比べ連結子会社が2社増加しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分別と同一であります。

(1) 水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入、加工、販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社8社（新東物産㈱他）、非連結子会社2社（ヤイズ新東㈱他）及び関連会社2社（下田東水㈱他）が仕入、加工、販売を行っております。

海外においては、米国の連結子会社1社（パックマル、INC.）及び中国の非連結子会社2社（海南東洋水産有限公司他）が仕入、加工、販売を行っております。

(2) 海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした北米における即席麺（カップ麺、袋麺）の製造・販売を行っております。

連結子会社1社（マルチャンインク、INC.）が製造・販売するほか、連結子会社1社（マルチャンバージニア、INC.）が製造、連結子会社2社（マルチャン デ メヒコ、S.A. de C.V. 他）が販売しております。

(3) 国内即席麺事業

国内における即席麺（カップ麺、袋麺、ワンタン）の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、国内連結子会社7社（㈱酒悦他）が製造しております。

(4) 低温食品事業

国内における低温食品（蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等）の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社1社（ユタカフーズ㈱）が製造・販売するほか、連結子会社1社（甲府東洋㈱）が製造、関連会社1社（下田東水㈱）が販売しております。

(5) 加工食品事業

主として国内における加工食品（無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素・削り節、ねり製品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社、連結子会社3社（フクシマフーズ㈱他）、持分法適用関連会社1社（仙波糖化工業㈱）及び関連会社3社（下田東水㈱他）が製造・販売するほか、連結子会社2社（甲府東洋㈱他）が製造しております。

海外においては、中国の非連結子会社1社（青島味豊調味食品有限公司）が製造・販売しております。

(6) 冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社7社（埼玉北東洋㈱他）が主として得意先から寄託された貨物の冷凍保管を行っております。

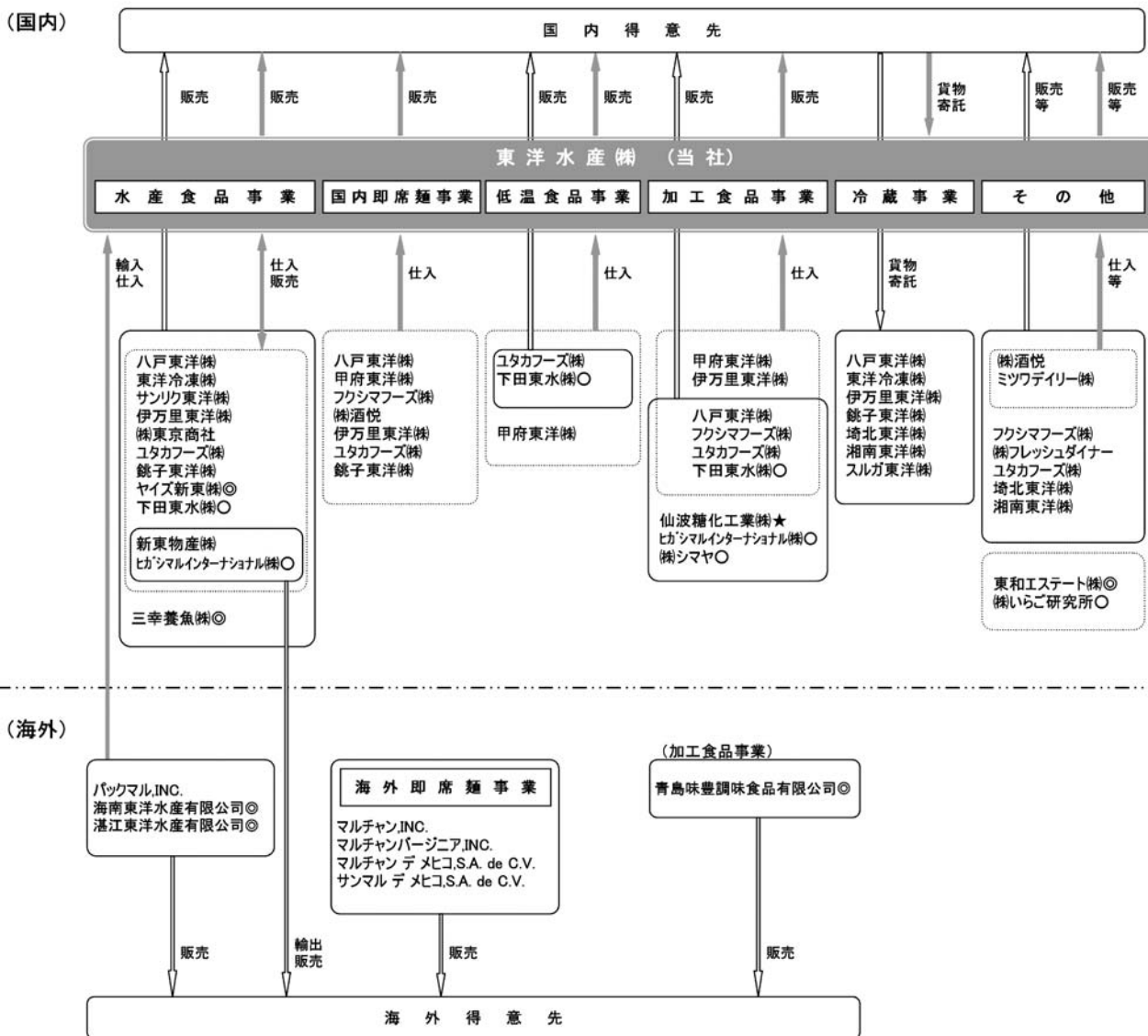
(7) その他

主として弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

当社のほか連結子会社7社（㈱フレッシュダイナー他）、非連結子会社1社（東和エステート㈱）及び関連会社1社（㈱いらご研究所）により構成されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
 3 連結子会社のユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業(株)は、大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) 八戸東洋㈱	青森県八戸市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	100.0	1	1	短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
甲府東洋㈱	山梨県中央市	300	国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業	100.0	—	4	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—
フクシマフーズ㈱ (注)4	福島県伊達郡 桑折町	222	国内即席麺事業 加工食品事業 その他	100.0	1	1	短期資金借入	当社の加工食品 等の下請生産	—
東洋冷凍㈱	宮城県石巻市	50	水産食品事業 冷蔵事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸
サンリク東洋㈱	宮城県気仙沼市	20	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸 土地を賃借
㈱酒悦 (注)4	東京都台東区	100	国内即席麺事業 その他	100.0	—	4	短期資金借入	当社の即席麺の 下請生産	—
新東物産㈱	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買	—
伊万里東洋㈱	佐賀県伊万里市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 冷蔵事業	100.0	2	2	短期資金貸付	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
㈱フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	その他	100.0	—	3	短期資金貸付	—	土地及び工場 (一部)を賃貸
㈱東京商社	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買	—
銚子東洋㈱	千葉県銚子市	100	水産食品事業 国内即席麺事業 冷蔵事業	100.0	2	—	短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺の下請生産	土地及び工場を 賃貸
ユタカフーズ㈱ (注)3, 4	愛知県知多郡 武豊町	1,160	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	40.3	—	1	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—
ミツワデリー㈱	神戸市東灘区	40	その他	100.0	1	3	短期資金貸付	—	土地及び工場 (一部)を賃貸
埼玉東洋㈱	埼玉県加須市	50	冷蔵事業 その他	100.0	—	1	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸
湘南東洋㈱	神奈川県 足柄上郡中井町	100	冷蔵事業	100.0	—	2	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸
スルガ東洋㈱	静岡県焼津市	100	冷蔵事業	100.0 (35.0)	1	3	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸
マルチャン, INC. (注)4, 5	米国カリフォル ニア州	千米ドル 30,000	海外即席麺事業	100.0	3	2	短期資金借入	—	—
マルチャンバージニア, INC.	米国バージニア 州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (80.0)	2	2	—	—	—
マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	1	3	—	—	—
サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	—	5	—	—	—
パックマル, INC. (注)4	米国ワシントン 州	千米ドル 15,000	水産食品事業	100.0 (8.0)	3	1	—	水産食品の購入	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業㈱ (注) 3	栃木県真岡市	1,500	加工食品事業	26.4 (8.8)	—	—	—	加工食品の売買	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 マルチャン, INC. については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	56,134百万円
② 経常利益	8,068
③ 当期純利益	5,829
④ 純資産額	45,489
⑤ 総資産額	60,324

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水産食品事業	169 (1)
海外即席麺事業	223 (－)
国内即席麺事業	987 (26)
低温食品事業	777 (26)
加工食品事業	690 (24)
冷蔵事業	294 (－)
その他	431 (670)
全社共通	414 (1)
合計	3,985 (748)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,027	39.7	14.1	5,893

セグメントの名称	従業員数（人）
水産食品事業	48
海外即席麺事業	－
国内即席麺事業	506
低温食品事業	714
加工食品事業	272
冷蔵事業	230
その他	－
全社共通	257
合計	2,027

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で生産活動は緩やかに回復基調にあるものの、欧州政府債務危機等による海外景気の下振れ等の影響が懸念され、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は320,988百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は25,514百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は26,989百万円（前年同期比0.7%減）、当期純利益は16,119百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、円高の進行や国内市況の低迷、また東日本大震災により甚大な被害を受けた子会社の生産再開が一部にとどまるなど非常に厳しい状況が続きました。そのような中、得意商品の鮭鱒、魚卵、南方凍魚、マグロ等を中心に新規商品開発や販売を積極的に進めました。その結果、売上高は32,555百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は864百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、第2四半期後半から第3四半期にかけて値上げを実施しましたが、大手量販店との協力体制による拡販等引き続き積極的な販売活動を行い、販売数量は大幅に増加しました。その結果、売上高は57,559百万円（前年同期比14.7%増）となりました。セグメント利益は、前年からの世界的なコモディティー価格の上昇の影響により、主原材料、運賃等のコストが増加しましたが、値上げ及び拡販の効果により、8,286百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺は「赤いきつねうどん」や「緑のためき天そば」、「麺づくり」、「昔ながらのソース焼そば」といった基幹ブランドに加え、大盛オープンプライス商品「ごつ盛り」が順調に推移しました。また袋麺は、平成23年11月に新技術「生麺うまいまま製法」を採用した「マルちゃん正麺」を発売し、積極的なプロモーション及び販売活動を展開して、好調に推移しました。その結果、売上高は106,638百万円（前年同期比4.8%増）となりました。セグメント利益は、小麦粉、そば粉に代表される原材料価格の高騰や新規製造ラインの設備投資もあり、10,706百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺は東日本大震災の発生後、内食化傾向が高まり若干の変化も見られましたが、引き続き厳しい環境にあり、市場の縮小傾向が続いております。主力の3食焼そば類においては、消費者キャンペーンやフレーバー展開を行い、前年を上回りました。また、3食生ラーメン類はリニューアルを実施した結果、好調に推移しましたが、一方で3食玉うどん類、2食生ラーメン類が競合品との価格競争により苦戦を強いられ、前年並みとなりました。冷凍食品類は、冷凍麺及び冷凍野菜は順調に推移しましたが、東日本大震災による一部商品の終売等の影響を受けた冷凍調理品の売上減少を補えませんでした。その結果、売上高は63,372百万円（前年同期比0.0%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や販売促進費の増加により、3,607百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯は製造工場が東日本大震災で被災した影響で減収となりました。フリーズドライ製品は簡便・本物志向に対応し順調に推移しました。調味料は新製品の寄与で堅調に推移しました。この結果、売上高は17,235百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は578百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、前年からの積極的な営業活動により全国的に取扱い貨物が増加しました。東日本大震災の影響により東北地方の貨物が各地区に流出したことや、夏場の節電対策の対応により食品メーカーが備蓄在庫を増加させたため、在庫が高い水準で安定し、保管料収入、入在庫料収入ともに前年実績を上回りました。また、当連結会計年度から埼玉東洋㈱、湘南東洋㈱及びスルガ東洋㈱を連結の範囲に含めたことにより、売上高は14,821百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は1,152百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は28,783百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は1,460百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ16,549百万円減少し、39,402百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8,609百万円減少し、19,510百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ20,820百万円増加し、31,089百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,496百万円減少し、4,691百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	3,893	43.74
海外即席麺事業	56,577	117.72
国内即席麺事業	86,685	123.97
低温食品事業	38,798	94.93
加工食品事業	18,078	67.93
その他	23,264	114.73
合計	227,297	105.89

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
加工食品事業	3	4.50	—	—
その他	21,964	118.18	15	33.37
合計	21,967	117.75	15	33.37

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品は主として見込生産によって製造されております。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている主な連結子会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー及びミツワデイリー(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	32,555	97.60
海外即席麺事業	57,559	114.68
国内即席麺事業	106,638	104.80
低温食品事業	63,372	99.99
加工食品事業	17,235	94.01
冷蔵事業	14,821	115.40
その他	28,783	110.55
計	320,966	104.93
その他調整額	22	124.44
合計	320,988	104.93

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産(株)	86,461	28.26	85,885	26.76

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期（平成25年3月期）の見通しにつきましては、各種の政策効果等を背景に景気の持ち直し傾向が期待されますが、長期化する海外経済の減速や円高の影響を受け、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向も見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

(1) 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

(2) 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

(3) コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

(4) 財務体質の強化

投融资の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

(5) 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

(6) 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

(7) 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また国内即席麺事業等の一部の原材料（小麦粉、米等）も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品等を求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「健康志向」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

水産食品事業は、従来の水産残渣の有効利用製品以外に、更なる資源開発を行い研究するとともに、顧客に満足いただける製品の開発に注力しております。

国内即席麺事業は、生麺本来の味となめらかでコシのある食感が楽しめる「生麺うまいまま製法」（特許出願中）による袋麺「マルちゃん正麺」を開発いたしました。また、和風麺では減塩をコンセプトに大人のこだわりシリーズ「華やかうどん、だし香るそば」を開発し商品化いたしました。

低温食品事業は、素材本来のうまさを引き出すことにこだわりつつ、簡便性のある製品を開発することを目指し、茹で麺同様のコシのある麺を電子レンジで調理できる「麺道楽」4品を開発いたしました。

加工食品事業は、地域の名品を手軽に楽しめる商品として、「静岡おでんの素」、「八戸せんべい汁」を開発いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,393百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は251,414百万円で、前連結会計年度に比べ18,882百万円(8.1%)増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ15,471百万円(13.0%)増加し、134,196百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,558百万円、受取手形及び売掛金が8,961百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ3,410百万円(3.0%)増加し、117,218百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,709百万円、建設仮勘定が1,844百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ4,869百万円(11.6%)増加し、46,865百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,093百万円、未払費用が1,359百万円、未払法人税等が1,794百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ154百万円(0.9%)増加し、17,883百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が575百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ13,858百万円(8.0%)増加し、186,665百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13,283百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で生産活動は緩やかに回復基調にあるものの、欧州政府債務危機等による海外景気の下振れ等の影響が懸念され、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は320,988百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は25,514百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は26,989百万円(前年同期比0.7%減)、当期純利益は16,119百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

② 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は787百万円の減少、営業利益は103百万円の減少と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

③ 売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増収の320,988百万円となりました。これは主に、海外即席麺事業及び国内即席麺事業における販売数量の増加によるものであります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ6.0%増加し202,610百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費が増加したこと等から前連結会計年度に比べ4.4%増加し92,863百万円となりました。

⑤ 営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上高は増加しましたが、売上原価、販売費及び一般管理費が増加した結果、前連結会計年度に比べ1.1%減益の25,514百万円となりました。

⑥ 営業外損益

営業外収益は、為替差益が増加したこと等から前連結会計年度に比べ5.8%増加し1,754百万円となりました。

営業外費用は、賃貸収入原価が増加したこと等から前連結会計年度に比べ0.6%増加し279百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益が減少したこと等から前連結会計年度に比べ86.1%減少し69百万円となりました。特別損失は、災害による損失が減少したこと、減損損失が減少したこと等から前連結会計年度に比べ89.5%減少し629百万円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ29.8%増益の16,119百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の121.51円に対し、当連結会計年度は157.77円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において、国内即席麺事業の製造設備の拡充を中心に全体で12,059百万円（全社資産448百万円を含む）の設備投資を実施しました。

水産食品事業は、加工場の周辺設備を中心に340百万円の設備投資を行いました。

海外即席麺事業は、製造設備を中心に816百万円の設備投資を行いました。

国内即席麺事業は、即席麺等の製造工場（北海道工場）の新設を中心に6,675百万円の設備投資を行いました。

低温食品事業は、当社の生麺製造設備を中心に1,368百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業は、子会社の製造設備を中心に484百万円の設備投資を行いました。

冷蔵事業は、当社のシステム開発を中心に1,302百万円の設備投資を行いました。

その他は、子会社の製造設備を中心に623百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注) 2	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注) 1	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,496	195	5,159 (20)	28	6,880	41
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,564	121	3,222 (13)	4	4,912	13
北海道冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	2,351	368	317 (53)	15	3,053	44
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,090	121	1,126 (5)	137	2,476	67
中部物流センター (愛知県丹羽郡扶桑町)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	2,364	653	600 (17)	1	3,619	7
その他冷蔵庫	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,330	300	749 (44)	25	2,405	51
関東工場 (群馬県館林市)	国内即席麺事業	カップ麺等製造設備	8,198	5,422	2,218 (127)	888	16,727	153
北海道工場 (北海道小樽市)	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等 製造設備	4,336	767	250 (41)	1,044	6,399	261
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	低温食品事業	生麺製造設備	982	995	484 (9)	11	2,474	101
埼玉工場 (埼玉県日高市)	低温食品事業等	生麺・スープ等 製造設備	4,381	2,688	665 (33)	122	7,859	240
その他5工場	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等 製造設備	1,311	1,157	1,996 (137)	18	4,485	391

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注) 2	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県知多郡 武豊町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・スー プ等製造設備	1,781	1,366	218 (39)	69	3,437	289
フクシマフーズ(株)	本社工場 (福島県伊達郡 桑折町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・米飯 等製造設備	1,400	1,547	447 (41)	31	3,428	310
(株)酒悦	房総工場 (千葉県長生郡 長南町)	国内即席麺事業	カップ麺・ワン タン等製造設備	971	421	1,135 (33)	15	2,543	106

(3) 海外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注) 2	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等製 造設備	953	465	1,815 (130)	121	3,355	91
マルチャン バージニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等製 造設備	1,779	2,227	190 (218)	21	4,218	86

(注) 1 その他に連結子会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	28	399

2 工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要設備の新設、改修等に係る投資予定額は、11,162百万円であり、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から 平成11年6月29日 (注)	△150,000	110,881,044	—	18,969	—	20,155

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	28	152	341	2	3,861	4,446	—
所有株式数 (単元)	—	27,561	873	14,628	45,926	5	21,137	110,130	751,044
所有株式数の割 合(%)	—	25.03	0.79	13.28	41.70	0.00	19.20	100.00	—

(注) 自己株式8,671,040株は、「個人その他」に8,671単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,806	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,522	4.07
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,932	3.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.64
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,903	2.61
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,264	2.04
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,106	1.89
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,067	1.86
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,014	1.81
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,983	1.78
計	—	29,534	26.63

(注) 1 上記のほか、自己株式8,671千株(7.82%)があります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

4 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年10月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	7,067	6.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,671,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,237,000	101,237	—
単元未満株式	普通株式 751,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,237	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産㈱	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,671,000	—	8,671,000	7.82
(相互保有株式) 仙波糖化工業㈱	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,893,000	—	8,893,000	8.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,744	17,262,607
当期間における取得自己株式	529	1,129,944

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,671,040	—	8,671,569	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円とし、中間配当20円と合わせて、年間で計40円といたします。この結果、当期の配当性向は37.78%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会	2,043	20
平成24年6月28日 定時株主総会	2,043	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,420	3,110	2,560	2,413	2,164
最低(円)	1,427	1,533	1,841	1,614	1,771

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,158	2,002	1,933	1,899	2,114	2,164
最低(円)	1,970	1,836	1,842	1,819	1,882	2,046

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成24年6月	入社 埼玉工場長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役（代表取締役）に就任 代表取締役社長に就任 代表取締役会長に就任（現）	(注) 2	37
代表取締役 社長		小畑 一雄	昭和23年10月6日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	入社 即席麺本部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役社長に就任（現）	(注) 2	11
専務取締役	九州事業部長 関西事業部長	吉野 廣治	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 平成22年6月 同年 同月 同年 7月 平成23年6月 平成24年6月 同年 同月	入社 関西事業部営業部長等を歴任 取締役に就任 伊万里東洋㈱代表取締役社長に就任 （現） 九州事業部長（現） 常務取締役に就任 専務取締役に就任（現） 関西事業部長（現）	(注) 2	8
常務取締役	加工食品 本部長	手嶋 専市	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 平成19年4月 同年 6月 平成23年6月	入社 加工食品本部 部長等を歴任 加工食品本部長（現） 取締役に就任 常務取締役に就任（現）	(注) 2	9
常務取締役	低温食品 本部長	近藤 英次	昭和27年1月23日生	昭和48年4月 平成22年6月 同年 7月 平成23年6月	入社 中京事業部名古屋支店長等を歴任 取締役に就任 低温食品本部長（現） 常務取締役に就任（現）	(注) 2	9
常務取締役	即席麺本部長	今村 将也	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年6月 同年 同月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任（現） 即席麺本部長（現）	(注) 2	3
取締役	総合研究所長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成22年7月	入社 第二研究開発部長等を歴任 取締役に就任（現） 総合研究所長（現）	(注) 2	13
取締役	水産食品 本部長	菅原 謙二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 平成16年2月 同年 6月 平成17年6月 同年 同月 同年 同月 平成18年6月 平成22年7月	入社 水産食品本部 部長等を歴任 水産食品本部長（現） ㈱東京商社代表取締役社長に就任（現） 東洋冷凍㈱代表取締役社長に就任（現） ヤイズ新東㈱代表取締役社長に就任 （現） 取締役に就任（現） 新東物産㈱代表取締役社長に就任（現） バックマル, INC. 代表取締役社長に就任 （現）	(注) 2	6
取締役	品質保証部長	下井 敦美	昭和22年8月20日生	昭和46年4月 平成22年6月 平成24年6月	入社 焼津工場長次長等を歴任 取締役に就任（現） 品質保証部長（現）	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制部長	及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 平成21年10月 平成22年6月	入社 経理部長等を歴任 内部統制部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	11
取締役		藤谷 忠	昭和28年9月21日生	昭和51年4月 平成23年6月	入社 生産部長等を歴任 取締役に就任(現)	(注)2	6
取締役	総務部長	吉村 功	昭和30年1月6日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成23年6月	入社 マルチャン, INC. 取締役等を歴任 総務部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	14
取締役	資材部長	山本 和夫	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 平成16年4月 平成23年6月	入社 信越支店長等を歴任 資材部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	3
取締役		市島 久夫	昭和26年6月19日生	昭和45年4月 平成23年6月	入社 冷蔵本部長等を歴任 取締役に就任(現)	(注)2	4
取締役	北海道事業部長	飯塚 修	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 平成23年4月 同年6月	入社 東京支店長等を歴任 北海道事業部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	3
取締役		住本 憲隆	昭和41年2月7日生	昭和63年4月 平成22年7月 平成23年6月	入社 マルチャン, INC. 次長等を歴任 マルチャン, INC. 取締役に就任(現) 取締役に就任(現)	(注)2	9
取締役	東京支店長	沖 斉	昭和34年9月3日生	昭和58年4月 平成21年3月 平成24年6月	入社 関西事業部大阪支店長等を歴任 東京支店長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	2
取締役		豊田 勉	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成24年6月	入社 甲府東洋㈱常務取締役等を歴任 甲府東洋㈱代表取締役社長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	11
常勤監査役		山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成23年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)3	17
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	(注)4	3
監査役 (注)1		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年12月 昭和51年1月 平成6年6月 平成21年7月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所 公認会計士高良事務所代表(現) 監査役に就任(現) 税理士法人創新会計代表社員(現)	(注)3	-
監査役 (注)1		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 平成11年2月 同年同月 平成16年4月 平成18年6月 平成23年5月	ドイツ、レーゲンスブルク大学法学部研究助手 独協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 (東京弁護士会所属)(現) コモンズ総合法律事務所入所(現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 監査役に就任(現) ㈱さいか屋社外監査役(現)	(注)5	-
計							196

(注) 1 監査役高良明及び監査役森勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
牛嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 平成17年5月 平成23年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 牛嶋・寺前・和田法律事務所(現) 住友金属鉱山(株)社外監査役(現)	(注)	—

- (注) 1 補欠監査役員の任期は、就任した時から退任した監査役員の任期の満了の時までであります。
2 牛嶋勉氏が社外監査役を兼務する住友金属鉱山(株)と当社との間には特別な取引関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、提出日現在取締役18名で運営されており、社外取締役制度は採用していません。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社はコンプライアンス室を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「レポート・ライン」を設置し、企業グループ内の役員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は提出日現在4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また、「取締役会」に出席し、助言等を行っております。また、監査役は、取締役や従業員に必要な事項の調査を要請し報告を受け、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行う等連携を取っております。なお、社外監査役高良明は公認会計士の資格を有し、社外監査役森勇は弁護士の資格を有しております。

内部監査は、内部監査部(4名)が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか等厳正な監査を実施しております。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と情報交換を行う等連携を取っております。

③ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人与会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 紀彰

指定有限責任社員 業務執行社員 川瀬 洋人

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。独立性が高く会計・法律の分野において豊富な知識、経験を有する者が選任されており、社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である森勇は、(株)さいか屋の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席しており、経営に係る情報は常に把握されています。監査役会に出席し、常勤監査役からタイムリーな情報を得るとともに、重要事項があれば意見交換を行っております。また、常勤監査役に同行し、各部、各関係会社に対する監査を行う場合もあります。社外監査役は監査役室が補佐し、常勤監査役及び内部監査部との情報交換を行っており、また、必要な情報については各担当部署から適宜報告させるような体制をとっております。

なお、社外監査役の選任については、弁護士もしくは公認会計士等専門的な知識を有すること、また、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等が存在せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを要件としております。現任の2名については上記要件を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の有効性は認識しておりますが、現状の体制にて経営監視機能の客観性及び中立性が確保できるものと考えております。社外のチェックという観点からは、監査役4名のうち2名の社外監査役が選任され、客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制がとられており、経営チェック機能は十分果たされているものと考えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	420	335	—	85	23
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	—	—	3
社外役員	7	7	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 118銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,042百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,321	取引先との関係強化
キューピー(株)	1,134,544	1,139	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,895,444	722	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	508	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	405	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	392	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	354	金融機関との安定的な取引維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	307	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	263	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	185	取引先との関係強化
(株)菱食	103,000	179	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	82,900	176	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	169	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	161	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	140	取引先との関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	132	金融機関との安定的な取引維持
築地魚市場(株)	1,216,520	127	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	121	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	120	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	300,000	106	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	103	取引先との関係強化
(株)いなげや	117,225	103	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	590,000	100	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	98	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	85	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	75	取引先との関係強化
不二製油(株)	67,641	73	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	69	取引先との関係強化
(株)トーモク	250,000	66	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	66,550	53	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー(株)	1,134,544	1,383	取引先との関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,378	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,895,444	720	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	509	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	500	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	373	金融機関との安定的な取引維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	356	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	338	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	267	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	87,285	248	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,137	225	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	200	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	196	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	184	取引先との関係強化
(株)いなげや	182,313	168	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	155	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,216,520	131	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	128	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	127	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	118	金融機関との安定的な取引維持
(株)ニチレイ	300,000	116	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	115	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	107	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	105	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	590,000	99	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	85	取引先との関係強化
不二製油(株)	67,641	75	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	73	取引先との関係強化
(株)トーモク	250,000	57	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	66,550	54	取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	—	82	—
連結子会社	—	—	—	—
計	85	—	82	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は53百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は54百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して財務諸表の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,648	43,207
受取手形及び売掛金	39,785	48,746
有価証券	23,000	17,001
商品及び製品	11,965	16,502
仕掛品	192	211
原材料及び貯蔵品	4,010	4,124
繰延税金資産	1,925	1,542
その他	3,719	3,370
貸倒引当金	△524	△511
流動資産合計	118,724	134,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,284	109,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,805	△65,800
建物及び構築物（純額）	※2 42,478	※2 44,187
機械装置及び運搬具	81,165	81,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,495	△60,358
機械装置及び運搬具（純額）	22,670	21,389
土地	28,646	28,595
建設仮勘定	332	2,176
その他	4,867	4,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,495	△3,632
その他（純額）	1,371	1,232
有形固定資産合計	95,499	97,581
無形固定資産		
のれん	20	—
ソフトウェア	1,343	1,758
その他	363	293
無形固定資産合計	1,727	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,160	※1 14,947
長期貸付金	122	127
繰延税金資産	1,523	1,742
その他	776	767
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	16,581	17,585
固定資産合計	113,808	117,218
資産合計	232,532	251,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	21,997
短期借入金	1,945	325
1年内返済予定の長期借入金	※2 52	※2 12
未払費用	15,848	17,208
未払法人税等	2,747	4,541
未払事業所税	70	69
未払消費税等	1,104	322
繰延税金負債	0	3
役員賞与引当金	101	156
その他	1,221	2,228
流動負債合計	41,995	46,865
固定負債		
長期借入金	※2 12	—
繰延税金負債	890	885
退職給付引当金	15,051	15,626
役員退職慰労引当金	118	129
負ののれん	526	375
資産除去債務	308	310
その他	823	556
固定負債合計	17,729	17,883
負債合計	59,725	64,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	144,769	158,052
自己株式	△8,111	△8,129
株主資本合計	178,143	191,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△432	322
繰延ヘッジ損益	168	259
為替換算調整勘定	△14,755	△15,478
その他の包括利益累計額合計	△15,018	△14,895
少数株主持分	9,682	10,152
純資産合計	172,807	186,665
負債純資産合計	232,532	251,414

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	305,911	320,988
売上原価	※1, ※2 191,118	※1, ※2 202,610
売上総利益	114,793	118,378
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,271	21,308
広告宣伝費	3,344	3,761
販売促進費	48,231	49,984
給料	5,200	5,048
賞与	1,907	2,006
退職給付費用	1,322	1,218
役員賞与引当金繰入額	101	154
役員退職慰労引当金繰入額	20	26
減価償却費	1,061	801
のれん償却額	51	20
研究開発費	※1 1,208	※1 1,233
その他	7,261	7,298
販売費及び一般管理費合計	88,982	92,863
営業利益	25,811	25,514
営業外収益		
受取利息	141	169
受取配当金	284	261
持分法による投資利益	67	16
為替差益	—	239
負ののれん償却額	150	150
賃貸収入	421	416
雑収入	594	499
営業外収益合計	1,658	1,754
営業外費用		
支払利息	20	8
貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸収入原価	76	99
為替差損	49	—
雑損失	131	172
営業外費用合計	278	279
経常利益	27,191	26,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	152	※3	19
貸倒引当金戻入額		31		—
過年度固定資産税還付金		51		—
補助金収入		168		39
その他		97		10
特別利益合計		501		69
特別損失				
投資有価証券売却損		17		—
固定資産除売却損	※4	469	※4	338
投資有価証券評価損		23		131
減損損失	※5	1,841	※5	64
災害による損失	※6	3,307	※6	68
その他		306		25
特別損失合計		5,965		629
税金等調整前当期純利益		21,727		26,429
法人税、住民税及び事業税		9,147		9,921
法人税等調整額		△484		△134
法人税等合計		8,662		9,787
少数株主損益調整前当期純利益		13,064		16,642
少数株主利益		648		523
当期純利益		12,415		16,119

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,064	16,642
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△782	739
繰延ヘッジ損益	△28	90
為替換算調整勘定	△4,852	△723
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	21
その他の包括利益合計	△5,686	※1, ※2 128
包括利益	7,378	16,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,737	16,241
少数株主に係る包括利益	640	529

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
当期首残高	136,951	144,769
当期変動額		
剰余金の配当	△4,598	△4,086
当期純利益	12,415	16,119
連結範囲の変動	—	1,251
当期変動額合計	7,817	13,283
当期末残高	144,769	158,052
自己株式		
当期首残高	△8,086	△8,111
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△8,111	△8,129
株主資本合計		
当期首残高	170,350	178,143
当期変動額		
剰余金の配当	△4,598	△4,086
当期純利益	12,415	16,119
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	—	1,251
当期変動額合計	7,792	13,265
当期末残高	178,143	191,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	755
当期変動額合計	△796	755
当期末残高	△432	322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	197	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	90
当期変動額合計	△28	90
当期末残高	168	259
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,902	△14,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,852	△723
当期変動額合計	△4,852	△723
当期末残高	△14,755	△15,478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,340	△15,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,678	123
当期変動額合計	△5,678	123
当期末残高	△15,018	△14,895
少数株主持分		
当期首残高	9,278	9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	469
当期変動額合計	404	469
当期末残高	9,682	10,152
純資産合計		
当期首残高	170,288	172,807
当期変動額		
剰余金の配当	△4,598	△4,086
当期純利益	12,415	16,119
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	—	1,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,273	592
当期変動額合計	2,518	13,858
当期末残高	172,807	186,665

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,727	26,429
減価償却費	10,633	10,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	—
減損損失	1,841	64
災害損失	3,307	68
のれん償却額	51	20
負ののれん償却額	△150	△150
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	810	342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△13
受取利息及び受取配当金	△425	△431
支払利息	20	8
為替差損益 (△は益)	49	△239
有形固定資産除売却損益 (△は益)	317	319
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,028	△8,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△4,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	363	3,108
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,292	2,080
その他	1,222	△745
小計	37,302	27,709
利息及び配当金の受取額	424	414
利息の支払額	△21	△8
災害損失の支払額	△4	△875
法人税等の支払額	△9,580	△7,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,120	19,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,831	△19,707
定期預金の払戻による収入	708	584
有形固定資産の取得による支出	△8,103	△11,445
有形固定資産の売却による収入	202	30
無形固定資産の取得による支出	△409	△614
無形固定資産の売却による収入	46	—
投資有価証券の取得による支出	△710	△26
投資有価証券の売却による収入	27	3
貸付けによる支出	△1,961	△2,131
貸付金の回収による収入	1,742	2,225
その他	19	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,268	△31,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,943	1,063
短期借入金の返済による支出	△3,137	△1,280
長期借入金の返済による支出	△52	△52
配当金の支払額	△4,598	△4,086
少数株主への配当金の支払額	△236	△208
その他	△108	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	△4,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,256	△319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,407	△16,589
現金及び現金同等物の期首残高	46,545	55,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	※ 55,952	※ 39,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

八戸東洋(株)

甲府東洋(株)

フクシマフーズ(株)

東洋冷凍(株)

サンリク東洋(株)

(株)酒悦

新東物産(株)

伊万里東洋(株)

(株)フレッシュダイナー

(株)東京商社

銚子東洋(株)

ユタカフーズ(株)

ミツワデイリー(株)

埼玉東洋(株)

湘南東洋(株)

スルガ東洋(株)

マルチャン, INC.

マルチャンバージニア, INC.

マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.

サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.

パックマル, INC.

連結子会社でありました石狩東洋(株)については、平成24年3月1日付けで、当社を存続会社、石狩東洋(株)を消滅会社とする吸収合併をしたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東(株) 東和エステート(株)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業(株)

(2) 非連結子会社6社及び関連会社4社（下田東水(株)、(株)いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル(株)及び(株)シマヤ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。この変更に伴い退職給付債務が52百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。

④役員退職慰労引当金

主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段……通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金
- ハ. ヘッジ手段……商品先物取引
ヘッジ対象……原料予定取引

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨スワップ、商品先物取引を行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約及び通貨スワップにおいては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨スワップをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）適用前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,216百万円	4,202百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	37百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52百万円	12百万円
長期借入金	12	—

3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	103百万円	91百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,362百万円	1,393百万円

※2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	160百万円	107百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	23	10
土地	1	6
その他	125	0
計	152	19

※4 (1)固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1	3
その他	0	0
計	4	4

(2)固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	130百万円
機械装置及び運搬具	325	175
その他	14	28
計	465	334

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
(株)フレッシュダイナー (千葉県船橋市)	事業用資産、遊休資産	土地、建物、機械装置他
静岡県焼津市	事業用資産、遊休資産	建物、機械装置他
静岡県賀茂郡	事業用資産	機械装置
甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	機械装置他
八戸東洋(株) (青森県八戸市) 他	遊休資産	機械装置他

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグループングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,780百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物471百万円、機械装置他497百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置他60百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械装置
甲府東洋㈱（山梨県中央市）	遊休資産	土地
八戸東洋㈱（青森県八戸市）他	遊休資産	機械装置

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグループングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械装置7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械装置8百万円、土地18百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

※6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産の減失損失	1,256百万円	11百万円
棚卸資産の減失損失	1,116	△57
原状回復費用	663	△70
その他	270	184
計	3,307	68

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	750百万円	
組替調整額	131	881百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	133	133
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△723	△723
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	21
税効果調整前合計		314
税効果額		△186
その他の包括利益合計		128

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	881百万円	△142百万円	739百万円
繰延ヘッジ損益	133	△43	90
為替換算調整勘定	△723	—	△723
持分法適用会社に対する持分相当額	21	—	21
その他の包括利益合計	314	△186	128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,696	13	—	8,709
合計	8,696	13	—	8,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式（注）	8,709	8	—	8,717
合計	8,709	8	—	8,717

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	34,648百万円	43,207百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	23,000	17,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,696	△20,804
現金及び現金同等物	55,952	39,402

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	160	110	49
その他	117	100	17
合計	278	210	67

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63	40	23
その他	19	15	4
合計	83	55	28

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	39	10
1年超	28	17
合計	67	28

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	175	39
減価償却費相当額	175	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33	59
1年超	93	113
合計	126	173

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主として当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	34,648	34,648	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,785	39,785	—
(3) 有価証券	23,000	23,000	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	1,862	931	△931
その他有価証券	9,451	9,451	—
(5) 長期貸付金	122	120	△1
資産計	108,870	107,937	△932
(1) 支払手形及び買掛金	18,904	18,904	—
(2) 短期借入金	1,945	1,945	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	—
(4) 長期借入金	12	11	△0
負債計	20,913	20,913	△0
デリバティブ取引（※）	284	405	121

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	43,207	43,207	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,746	48,746	—
(3) 有価証券	17,001	17,001	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,044	907	△1,136
その他有価証券	10,238	10,238	—
(5) 長期貸付金	127	126	△1
資産計	121,366	120,228	△1,137
(1) 支払手形及び買掛金	21,997	21,997	—
(2) 短期借入金	325	325	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12	12	—
負債計	22,334	22,334	—
デリバティブ取引（※）	418	645	226

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	492	505
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,353	2,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,648	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,785	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	23,000	—	—	—
長期貸付金	—	122	—	—
合計	97,434	122	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,207	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,746	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	17,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	1	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	1	—	—
長期貸付金	—	127	—	—
合計	108,956	128	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	52	12	—	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	3	—
合計		3	3	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,636	2,819	816
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,636	2,819	816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,815	7,120	△1,305
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23,000	23,000	—
	小計	28,815	30,120	△1,305
	合計	32,451	32,940	△488

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,052	5,682	1,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,052	5,682	1,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,185	4,162	△977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,000	17,000	—
	小計	20,185	21,162	△977
	合計	27,238	26,845	393

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	27	0	17
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27	0	17

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について23百万円（その他有価証券の株式23百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について131百万円（その他有価証券の株式131百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	273	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	196	—	5
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	短期借入金	12,165	—	279
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	4,249	—	121
合計			16,883	—	405

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	224	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	172	—	1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	短期借入金	6,144	—	416
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	3,408	—	226
合計			9,949	—	645

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社17社は、確定給付企業年金制度（採用16社）及び退職一時金制度（採用17社）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△28,774	△31,361
(2) 年金資産 (百万円)	11,322	11,803
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△17,452	△19,558
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,913	4,251
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△469	△271
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△15,008	△15,577
(7) 前払年金費用 (百万円)	42	48
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△15,051	△15,626

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	2,617	2,476
(1) 勤務費用 (百万円)	1,322	1,320
(2) 利息費用 (百万円)	506	518
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1	△1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	946	802
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△156	△164

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5~2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0~1.0%	0~1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	216百万円	215百万円
未払賞与	707	726
投資有価証券評価損	925	371
退職給付引当金	6,042	5,486
未払事業税	235	317
減損損失	1,717	1,619
繰越欠損金	920	1,286
その他	2,138	1,740
繰延税金資産小計	12,903	11,764
評価性引当額	△4,508	△4,302
繰延税金資産合計	8,395	7,462
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	△4,790	△4,090
資本連結評価差額	△141	△124
在外連結子会社の減価償却費	△802	△758
その他有価証券評価差額金	△65	△63
その他	△37	△28
繰延税金負債合計	△5,836	△5,066
繰延税金資産の純額	2,558	2,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
評価性引当額		△3.0
在外子会社の税率差異		△2.9
その他		0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は384百万円減少し、法人税等調整額が403百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延ヘッジ損益が11百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

石狩東洋㈱

当社ブランドの低温食品(生麺)及び加工食品(魚肉ハムソーセージ)の受託製造

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、石狩東洋㈱においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく、平成23年11月11日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、石狩東洋㈱を消滅会社とする吸収合併をすることを決議しております。

(3) 結合後企業の名称

東洋水産㈱

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、札幌工場等の移転に伴い、移転先に隣接する石狩東洋㈱との人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すものであります。

(5) 企業結合日

平成24年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は285百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,051	3,843
期中増減額	△208	△2,547
期末残高	3,843	1,296
期末時価	8,955	3,752

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な減少額(△2,408百万円)は、連結範囲の変更に伴う用途の変更によるものであります。

3 時価の算定方法

主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による保管・凍結を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	33,355	50,191	101,755	63,378	18,333	12,842	279,856	26,037	305,894	17	305,911
セグメント利益	707	7,447	11,640	4,287	543	550	25,176	1,202	26,378	△567	25,811
その他の項目											
減価償却費	118	1,009	3,291	2,304	651	1,778	9,153	1,106	10,259	373	10,633
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	51

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額17百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。

(2) セグメント利益の調整額△567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円、棚卸資産の調整額93百万円及びその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

(3) 減価償却費の調整額373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用248百万円及びその他の調整額125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記

載していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	32,555	57,559	106,638	63,372	17,235	14,821	292,183	28,783	320,966	22	320,988
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	684	—	12	—	0	945	1,642	550	2,192	△2,192	—
計	33,240	57,559	106,650	63,372	17,235	15,766	293,825	29,333	323,158	△2,170	320,988
セグメント利益	864	8,286	10,706	3,607	578	1,152	25,195	1,460	26,656	△1,141	25,514
セグメント資産	19,270	46,329	53,040	27,622	13,713	27,302	187,279	11,930	199,209	52,205	251,414
その他の項目											
減価償却費	100	861	3,580	2,012	606	1,686	8,847	865	9,713	493	10,206
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	340	816	6,675	1,368	484	1,302	10,987	623	11,611	448	12,059

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額22百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円、棚卸資産の調整額△50百万円及びその他の調整額△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額52,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,255百万円及びその他の調整額950百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用237百万円及びその他の調整額255百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報報告

当連結会計年度より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する際、セグメント間の内部売上高又は振替高、セグメント資産についても定期的に検討を行うこととしたため、報告セグメントごとの売上高の金額にセグメント間の内部売上高又は振替高を含めると共に、セグメント資産を開示しております。

当該変更後の前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額、セグメント資産に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	33,355	50,191	101,755	63,378	18,333	12,842	279,856	26,037	305,894	17	305,911
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	784	—	12	—	30	1,081	1,908	424	2,333	△2,333	—
計	34,139	50,191	101,767	63,378	18,363	13,924	281,765	26,462	308,227	△2,315	305,911
セグメント利益	707	7,447	11,640	4,287	543	550	25,176	1,202	26,378	△567	25,811
セグメント資産	14,905	35,847	46,874	24,870	12,458	27,450	162,407	12,292	174,699	57,833	232,532
その他の項目											
減価償却費	118	1,009	3,291	2,304	651	1,778	9,153	1,106	10,259	373	10,633
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	250	563	4,927	1,375	559	532	8,208	300	8,509	2	8,512

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額17百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円、棚卸資産の調整額93百万円及びその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額57,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産56,971百万円及びその他の調整額862百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用248百万円及びその他の調整額125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
255,589	50,195	127	305,911

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	86,461	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
263,250	57,563	174	320,988

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	85,885	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	6	—	40	0	260	3	1,530	—	1,841

(注) その他の金額は、弁当・惣菜事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	1	—	50	3	10	—	—	—	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	51	51
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	20	20
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	150	150
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	526	526

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	150	150
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	375	375

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596.57円	1,727.75円
1株当たり当期純利益	121.51円	157.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	172,807	186,665
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	163,124	176,513
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,682	10,152
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,709	8,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,171	102,163

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,415	16,119
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,415	16,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,178	102,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,945	325	0.677	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52	12	5.600	—
1年以内に返済予定のリース債務	96	112	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	12	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	309	271	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,416	720	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	103	80	58	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	74,333	149,437	239,764	320,988
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,396	10,993	19,293	26,429
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,688	6,264	11,031	16,119
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.11	61.31	107.97	157.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.11	25.21	46.66	49.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,380	3,441
売掛金	※3 34,490	※3 42,290
有価証券	23,000	17,000
商品及び製品	8,744	12,663
仕掛品	30	38
原材料及び貯蔵品	1,214	1,150
繰延税金資産	1,471	1,467
短期貸付金	※3 6,422	※3 5,982
未収入金	※3 4,699	※3 5,016
その他	307	255
貸倒引当金	△3,246	△2,895
流動資産合計	82,515	86,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,676	79,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,915	△46,223
建物（純額）	※1 31,760	※1 33,722
構築物	4,360	4,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,092	△3,309
構築物（純額）	1,268	1,149
機械及び装置	39,497	41,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,509	△28,571
機械及び装置（純額）	13,988	13,129
車両運搬具	426	374
減価償却累計額及び減損損失累計額	△404	△352
車両運搬具（純額）	22	22
工具、器具及び備品	3,151	3,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,365	△2,417
工具、器具及び備品（純額）	786	697
土地	21,864	21,860
リース資産	440	511
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103	△194
リース資産（純額）	337	316
建設仮勘定	181	1,829
有形固定資産合計	70,209	72,727
無形固定資産		
のれん	20	—
借地権	176	176
ソフトウェア	1,237	1,741
その他	148	78
無形固定資産合計	1,583	1,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,266	10,042
関係会社株式	16,923	17,017
出資金	5	4
長期貸付金	90	90
従業員に対する長期貸付金	30	26
関係会社長期貸付金	1,654	1,155
長期前払費用	157	175
繰延税金資産	243	562
差入保証金	138	126
その他	296	295
貸倒引当金	△1,654	△1,155
投資その他の資産合計	27,151	28,341
固定資産合計	98,943	103,065
資産合計	181,458	189,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 20,383	※3 22,428
1年内返済予定の長期借入金	※1 52	※1 12
リース債務	84	97
未払金	770	1,648
未払費用	12,240	13,520
未払法人税等	1,785	3,375
未払事業所税	55	54
未払消費税等	924	160
関係会社短期借入金	31,574	26,620
預り金	68	54
前受収益	80	74
役員賞与引当金	53	85
流動負債合計	68,074	68,133
固定負債		
長期借入金	※1 12	—
リース債務	269	234
退職給付引当金	11,402	11,945
関係会社事業損失引当金	147	389
受入保証金	142	98
資産除去債務	280	282
その他	322	137
固定負債合計	12,576	13,087
負債合計	80,650	81,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	898	839
固定資産圧縮積立金	5,935	6,283
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	18,269	24,714
利益剰余金合計	69,696	76,431
自己株式	△9,875	△9,892
株主資本合計	101,306	108,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△500	232
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	△498	232
純資産合計	100,808	108,256
負債純資産合計	181,458	189,477

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	201,180	206,634
倉庫収入	12,540	13,147
不動産賃貸収入	1,141	885
売上高合計	214,861	220,667
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,931	8,744
当期商品仕入高	※7 83,506	※7 84,456
当期製品製造原価	※3 40,563	※3 47,759
合計	134,000	140,960
分譲製品原価	※1 9,531	※1 8,645
他勘定振替高	※2 1,662	※2 1,095
商品及び製品期末たな卸高	8,744	12,663
商品及び製品売上原価	※4 114,062	※4 118,556
倉庫原価		
倉庫経費	11,002	11,406
不動産賃貸原価		
賃貸経費	677	531
売上原価合計	125,741	130,495
売上総利益	89,119	90,172
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,859	14,005
広告宣伝費	2,794	3,218
販売促進費	46,688	48,362
給料	3,427	3,407
賞与	1,557	1,654
退職給付費用	1,225	1,092
租税公課	269	293
役員賞与引当金繰入額	53	85
貸倒引当金繰入額	2	2
減価償却費	790	591
研究開発費	※3 1,208	※3 1,233
その他	4,285	4,256
販売費及び一般管理費合計	76,162	78,203
営業利益	12,957	11,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	55	51
有価証券利息	24	26
受取配当金	※7 1,303	※7 2,489
貸貸収入	※7 423	※7 398
ノウハウ料	※7 244	※7 271
貸倒引当金戻入額	—	609
雑収入	360	254
営業外収益合計	2,412	4,101
営業外費用		
支払利息	※7 268	※7 203
貸貸収入原価	138	138
雑損失	123	121
営業外費用合計	530	462
経常利益	14,838	15,607
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 4
補助金収入	167	—
関係会社清算益	65	—
過年度固定資産税還付金	51	—
受取遅延損害金	36	—
抱合せ株式消滅差益	—	443
その他	8	0
特別利益合計	331	448
特別損失		
固定資産除売却損	※6 277	※6 195
投資有価証券評価損	7	131
関係会社株式評価損	144	—
貸倒引当金繰入額	1,138	—
関係会社事業損失引当金繰入額	147	—
減損損失	※8 1,337	※8 40
災害による損失	※9 1,850	※9 51
その他	226	0
特別損失合計	5,128	419
税引前当期純利益	10,041	15,637
法人税、住民税及び事業税	4,516	5,335
法人税等調整額	△329	△521
法人税等合計	4,187	4,814
当期純利益	5,853	10,823

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	26,381	65.02	32,140	67.29
II 労務費		6,502	16.03	7,268	15.22
III 経費		7,690	18.95	8,352	17.49
当期総製造費用		40,574	100.00	47,762	100.00
他勘定受入高		—		6	
期首仕掛品たな卸高		27		30	
計		40,602		47,798	
他勘定払出高		8		—	
期末仕掛品たな卸高		30		38	
当期製品製造原価		40,563		47,759	

(注) 1 原価計算は、品種別単純総合原価計算によっております。

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	4,216百万円	4,370百万円
動力費	1,175	1,503
修繕費	465	507

【倉庫原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,538	41.25	4,670	40.95
II 経費		6,463	58.75	6,736	59.05
当期倉庫経費		11,002	100.00	11,406	100.00

(注) ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,699百万円	1,629百万円
運送費及び保管費	2,058	2,222
動力費	979	1,029

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※1	677	100.00	531	100.00
当期賃貸経費		677	100.00	531	100.00

(注) ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	460百万円	361百万円
租税公課	142	109

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
当期首残高	2,360	2,360
当期末残高	2,360	2,360
資本剰余金合計		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	638	898
当期変動額		
特別償却準備金の積立	351	86
特別償却準備金の取崩	△91	△145
当期変動額合計	259	△59
当期末残高	898	839
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,071	5,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	479
固定資産圧縮積立金の取崩	△149	△130
当期変動額合計	△135	348
当期末残高	5,935	6,283
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,139	18,269
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
特別償却準備金の積立	△351	△86
特別償却準備金の取崩	91	145
固定資産圧縮積立金の積立	△13	△479
固定資産圧縮積立金の取崩	149	130
当期変動額合計	1,129	6,445
当期末残高	18,269	24,714
利益剰余金合計		
当期首残高	68,442	69,696
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,253	6,734
当期末残高	69,696	76,431
自己株式		
当期首残高	△9,850	△9,875
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△9,875	△9,892
株主資本合計		
当期首残高	100,078	101,306
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	1,228	6,717
当期末残高	101,306	108,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	278	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△779	732
当期変動額合計	△779	732
当期末残高	△500	232
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	282	△498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△780	731
当期変動額合計	△780	731
当期末残高	△498	232
純資産合計		
当期首残高	100,360	100,808
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
自己株式の取得	△24	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△780	731
当期変動額合計	447	7,448
当期末残高	100,808	108,256

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 仕掛品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………9年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。この変更に伴い退職給付債務が52百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約及び通貨スワップにおいては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨スワップをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	40百万円	37百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52百万円	12百万円
長期借入金	12	—
計	64	12

2 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員他	107百万円 従業員	91百万円

※3 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	884百万円	988百万円
短期貸付金	6,395	5,954
未収入金	3,006	3,238
流動負債		
買掛金	5,422	5,410

(損益計算書関係)

※1 下請に対する有償支給原価であります。

※2 商品及び製品の見本及び贈答用等の使用分であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,208百万円	1,233百万円

※4 商品及び製品売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	80百万円	78百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一百万円	2百万円
機械及び装置他	2	0
土地	—	2
計	2	4

※6 (1)固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	一百万円
土地	—	3
工具、器具及び備品他	0	0
計	1	3

(2)固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	10百万円	62百万円
構築物	9	0
機械及び装置	244	99
工具、器具及び備品他	11	28
計	275	191

※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	68,584百万円	67,537百万円
受取配当金	1,120	2,240
賃貸収入	155	153
ノウハウ料	244	271
支払利息	263	200

※8 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県船橋市	事業用資産	土地、建物他
静岡県焼津市	事業用資産、遊休資産	建物、機械及び装置
静岡県賀茂郡	事業用資産	機械及び装置
北海道札幌市他	遊休資産	機械及び装置

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,325百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物415百万円、機械及び装置他99百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引い

て算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械及び装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械及び装置

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械及び装置7百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械及び装置3百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

※9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産の減失損失	1,052百万円	0百万円
棚卸資産の減失損失	428	△14
原状回復費用	261	△30
その他	107	96
計	1,850	51

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	8,649	13	—	8,662
合計	8,649	13	—	8,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	8,662	8	—	8,671
合計	8,662	8	—	8,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4	3	0
車両運搬具	21	17	4
工具、器具及び備品	112	94	17
合計	138	115	23

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19	15	4
合計	19	15	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	2
1年超	4	2
合計	23	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	144	18
減価償却費相当額	144	18

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24	31
1年超	71	99
合計	96	130

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,689	3,149
関連会社株式	646	621	△25
合計	2,186	5,311	3,124

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,997
関連会社株式	739
合計	14,737

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	5,512	3,972
関連会社株式	789	605	△184
合計	2,330	6,118	3,788

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,947
関連会社株式	739
合計	14,687

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	452百万円	491百万円
投資有価証券評価損	362	361
退職給付引当金	4,639	4,193
貸倒引当金	1,256	779
関係会社株式評価損	1,501	1,315
減損損失	1,328	1,155
その他	1,625	1,266
繰延税金資産小計	11,166	9,564
評価性引当額	△4,735	△3,504
繰延税金資産合計	6,431	6,059
繰延税金負債		
特別償却準備金	△616	△492
固定資産圧縮積立金	△4,072	△3,502
その他	△28	△34
繰延税金負債合計	△4,716	△4,029
繰延税金資産の純額	1,714	2,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.9
住民税均等割		0.5
評価性引当額		△4.7
その他		△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は222百万円減少し、法人税等調整額が223百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	986.20円	1,059.16円
1株当たり当期純利益	57.26円	105.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	100,808	108,256
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	100,808	108,256
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,662	8,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,218	102,210

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,853	10,823
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,853	10,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,225	102,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	キューピー(株)	1,134,544	1,383
		(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,378
		日本製粉(株)	1,895,444	720
		(株)ローソン	97,858	509
		凸版印刷(株)	774,690	500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	373
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	356
		大日本印刷(株)	400,450	338
		(株)キューソー流通システム	308,550	267
		(株)ヤクルト本社	87,285	248
		三菱食品(株)	106,137	225
		明治ホールディングス(株)	55,575	200
		(株)ホテルオークラ	50,000	200
		イハラケミカル工業(株)	597,762	196
		その他 (104銘柄)	8,795,871	3,144
		小計		15,963,551
計		15,963,551	10,042	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	4	17,000
		小計	4	17,000
計		4	17,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75,676	4,458	189	79,945	46,223	2,458 (2)	33,722
構築物	4,360	140	41	4,459	3,309	253 (27)	1,149
機械及び装置	39,497	2,899	696	41,700	28,571	3,656 (10)	13,129
車両運搬具	426	18	70	374	352	17	22
工具、器具及び備品	3,151	150	187	3,115	2,417	237	697
土地	21,864	13	16	21,860	—	—	21,860
リース資産	440	70	—	511	194	89	316
建設仮勘定	181	6,536	4,889	1,829	—	—	1,829
有形固定資産計	145,599	14,289	6,090	153,797	81,069	6,711 (40)	72,727
無形固定資産							
のれん	193	—	—	193	193	20	—
借地権	176	—	—	176	—	—	176
ソフトウェア	6,552	938	30	7,460	5,718	418	1,741
その他	158	640	710	89	10	0	78
無形固定資産計	7,082	1,578	740	7,920	5,923	440	1,996
長期前払費用	165 (122)	176 (170)	155 (149)	186 (143)	10 (—)	4 (—)	175 (143)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北海道工場	即席麺製造設備建築工事他	3,390百万円
機械及び装置	関東工場	即席麺製造設備	1,184
建設仮勘定	北海道工場	即席麺製造設備建築工事他	4,138
	関東工場	即席麺製造設備	1,704

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	北海道工場	即席麺製造設備建築工事他	3,154百万円
	関東工場	即席麺製造設備	1,052

3 当期増加額には、石狩東洋糊を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	9百万円
構築物	46
機械及び装置	501
工具、器具及び備品	10

- 4 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。
- 5 長期前払費用の（ ）内は内書きで、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。
- 6 「当期償却額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,900	68	—	917	4,050
役員賞与引当金	53	85	53	—	85
関係会社事業損失引当金	147	317	—	75	389

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。
- 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。
- 3 貸倒引当金戻入額と関係会社事業損失引当金繰入額は、損益計算書上純額表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	78
普通預金	298
通知預金	3,060
外貨預金	0
計	3,437
合計	3,441

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	17,603
国分(株)	3,964
三菱食品(株)	3,524
加藤産業(株)	2,437
日本生活協同組合連合会	2,325
その他	12,434
合計	42,290

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
34,490	217,996	210,196	42,290	83.25	64.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
魚介類	9,239
即席麺	1,893
スープ	580
冷凍食品	456
その他	493
合計	12,663

(ニ) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
製麺関係他	38
合計	38

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
粉類	179
調味料・香辛料	379
包装材料	368
魚介類	82
その他	139
合計	1,150

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
フクシマフーズ(株)	3,227,005	2,415
パックマル, INC.	138,000	1,830
(株)酒悦	4,230,000	1,568
ユタカフーズ(株)	3,533,914	1,540
その他 26銘柄	8,955,519	5,204
合計	20,684,438	17,017

③ 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
フクシマフーズ(株)	1,727
ユタカフーズ(株)	1,460
凸版印刷(株)	1,239
(株)酒悦	995
日本製粉(株)	880
その他	16,125
合計	22,428

(ロ) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
特約店	6,441
(株)電通	1,493
(株)キューソー流通システム	406
(株)読売広告社	390
従業員	148
その他	4,640
合計	13,520

(ハ) 関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
ユタカフーズ(株)	7,000
マルチャン, INC.	6,144
甲府東洋(株)	3,698
フクシマフーズ(株)	3,547
八戸東洋(株)	2,387
その他8社	3,843
合計	26,620

④ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	24,887
未認識過去勤務債務	103
未認識数理計算上の差異	△2,976
年金資産	△10,070
合計	11,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 1 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第64期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第64期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第64期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成24年2月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 6月28日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。